

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国・欧州等の先進国は概ね堅調に推移しましたが、新興国は、中国やタイ、インドネシア等の景気減速により、低迷しました。

国内経済は円安、原油安を背景に企業収益は概ね改善が進み、緩やかな回復基調が続きましたが、夏以後中国経済減衰の顕在化、中東情勢の緊迫化、米国の利上げ実施など先行きが不透明な状況が続いております。加えて、2月以後、円高が進展し、景気の潮目に大きな変化が発生しました。

自動車市場に目を移すと、北米・欧州では生産・販売とも好調でしたが、中国やタイ、インドネシアでは前年比マイナスの販売状況となりました。国内市場では、昨年まで市場を牽引してきた軽自動車が増税により販売台数を大幅に減少させました。

このような状況の下、本年は「2013-2015年度中期経営計画」の仕上げの年度として、各種プロジェクトの成果の刈り取り、新製品開発、国内外への拡販、原価低減活動にグループの総力を挙げて取り組んでまいりました。その結果、連結売上高は1,072億円となり、前連結会計年度に比べ、90億円(前年度比9.2%増)の増収となりました。

利益面では、連結営業利益は66億円(前年度比41.8%増)、連結経常利益は62億円(前年度比26.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は37億円(前年度比18.1%増)となりました。

自動車部品事業の具体的な取り組みについては、以下のとおりです。

- ①軸受製品では、北米の新規客先からの受注増に対応するために、海外初となる樹脂コーティング設備を導入し、量産を開始しました。さらに、新興国での価格競争力向上を目指した「良品廉価(RR)ライン」をインドネシア・中国の子会社に導入し、量産を開始しました。これらの結果により、軸受製品の連結売上高は446億円(前年度比3.4%増)となりました。
- ②システム製品では、トヨタ自動車(株)殿IMV向け新型ディーゼルエンジン搭載用に新規に受注したバキュームポンプの生産を、タイ子会社で新工場を立上げるとともに量産を開始しました。これらにより、システム製品の連結売上高は135億円(前年度比19.2%増)となりました。
- ③ダイカスト製品は競争の激化により、連結売上高98億円(前年度比4.3%減)となりました。
- ④ガスケット製品においては、生産が拡大するYANTAI NIPPON GASKET CO., LTD. を連結対象会社に加えました。また、IMV向け新型ディーゼルエンジン搭載用に新規に受注したシリンダーヘッドガスケットをタイ子会社で量産を開始しました。これらの結果として連結売上高は143億円(前年度比22.9%増)となりました。
- ⑤その他製品は連結売上高59億円(前年度比21.8%増)となっております。

次に自動車製造用設備事業の取り組みについては、シンプル・スリムの新機構設備の拡販、並びにグループ内の造型事業を大豊精機へ移管・統合し、集約化を図ることにより、価格競争力の強化に取り組んでおります。これらの成果により、本年度の連結売上高は186億円(前年度比12.7%増)となりました。

当社は今後ともトライボロジーを基幹技術とし、環境・社会に貢献する製品を迅速に生み出し、グローバルにお客様にお届けしてまいります。

2. 次期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,090億円、連結営業利益69億円、連結経常利益64億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は49,189百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,780百万円増加しております。電子記録債権の1,078百万円の増加、たな卸資産の981百万円の増加、受取手形及び売掛金の278百万円の増加が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は55,717百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,818百万円減少しております。建設仮勘定の2,706百万円の減少、投資有価証券の975百万円の減少、のれんの407百万円の減少、機械装置及び運搬具の2,542百万円の増加が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は34,035百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,556百万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の5,187百万円の増加が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は11,697百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,762百万円減少しております。長期借入金の5,711百万円の減少が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は59,173百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,167百万円増加しております。利益剰余金の2,918百万円の増加、為替換算調整勘定の1,093百万円の減少、その他有価証券評価差額金の547百万円の減少が主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,571百万円となり、前連結会計年度末より140百万円減少いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、10,474百万円となり、前連結会計年度に比べ1,616百万円増加（前年度比18.2%増）いたしました。これは主に、減価償却費の増加774百万円、税金等調整前当期純利益の増加673百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、8,493百万円となり、前連結会計年度に比べ446百万円減少（前年度比5.0%減）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少1,337百万円、投資有価証券の売却による収入の増加140百万円、定期預金の払戻による収入の減少1,009百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2,057百万円となり、前連結会計年度に比べ3,244百万円減少（前年度比61.2%減）いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の増加1,809百万円、長期借入金の返済による支出の減少1,579百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本と考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき18円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき21円とし、年間といたしましては、前期と比べ6円増配の1株につき、39円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社および持分法適用関連会社1社および非連結子会社1社および持分法非適用関連会社1社により構成され、その主な事業は各種自動車部品および搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。

当グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。